補足説明経産省

2014.9.11

熊木 大仁

余りにも大幅で一方的な電気料金の値上げ申請は「独占企業の恐ろしさ」を端的に顕在化させた。野放しにすべきではない。電気料金の値上げは撤回すべきである。

泊原発が再稼働できれば値下げするというが、北海道電力には「泊原発が危険だから停止している」という自覚が全く感じられない。

北電・電気料金値上げ補足説明

値上げの前に、いくつかの選択肢が必要であった。

弱者、貧困層への虐待であり、産業界への影響もはかりしれない。

福島の事故によって風が変わった。

司法は司法の倫理に軸足を移したと思われる。

最高裁は地方裁を集めて「高度の科学的判断を必要とする問題にどう対処すべきか」の打ち合わせ会議を開催している。

司法は福島の事故を防げなかった責任を感じている。

原発差し止め訴訟の原告から提出された多くの証拠書類で指摘されたことが、福島の事故で具現化したのであるから。

1. 電気料金制度の規制について

電気の使用者に不安を与えないよう、圧倒的寡占状態が改善されるまでの間の、電気事業法、独占禁止法などによる歯止め

補足説明

電気料金の自由化には二つに分けて考えねばならない(閣議決定)。

新規の電力事業者の参入の自由化

電気料金の自由化

後者については、圧倒的寡占状態が改善されるまでは、適切な規制が絶対に必要である。

電気事業法、独占禁止法などの規制適用について検討、公開していただきたい。

1. 電気料金の自由化と「オール電化住宅」の破綻について

大幅な原価割れ料金では新規電力事業者が契約しない

大量の炭酸ガスを発生させている矛盾と支離滅裂

補足説明

札幌市が支援している「エコ住宅建設業組合」の説明会で、経産省から「電気エネルギーを熱エネルギーで使用するのは止めよう」と言われているとの話があった。

オール電化住宅を含め、販売、契約を中止すべきである。

1. 電力システム改革を見据えた整合性について

自由競争に取り残される北海道電力。

発送電分離を視野に入れた料金制度の必要性

「みなし倒産」して電力システム改革に協力すれば、トップランナーとして評価されるだろう

補足説明

電力システム改革との整合を図らねばならない。

経営悪化の原因は原発にある。

減価償却の終了した火力発電所が、フル連続運転して大幅な利益を上げているにもかかわらず経営が悪化しているようでは、自由化に耐えられない。

新規電力事業者、大坂瓦斯等は、火力発電所によって大幅な利益を上げている。

北海道電力は、みなし倒産して、電力システム改革のトップランナーとして生まれ変わってほしい。

電力システム改革に抵抗し、その足を引っ張り、ゾンビのように生き残ろうとしては、多くの道民にとっての悲劇となる。

たとえば事業用電力の基本料金の30分デマンド制、コージェネレーションの定期点検で停止する時、グループ企業から受電できるようにすれば予備機が不要になり、大幅なコストダウンになる。

コージェネレーションは飛躍的に普及する。

1. 「原発即時ゼロ」の意義と具体的方法

自然再生エネルギーの飛躍的発展。エネルギー輸入国日本の歩むべき道である

原発は国が買い取り国の責任で廃炉にする。原子力工学は贖罪と奉仕への道へ

補足説明

原発は国が買取り、国の専門の組織において廃炉にすべきである。

原発のコストは、電力系統の運用上においても非常に高いものにつく。

原発の緊急非常停止対策、深夜の原子力余剰電力対策として、北本連系線、揚水発電所、深夜の大幅な原価割れの電気料金などである。

危険な原発以外に、種々の高効率の発電システムが開発されているので、原発を廃止しても全く問題がない。

国の買取りには、交付国債による方法など考えられたい。

減価償却の終わった原発も多く、大した金額ではない。

各企業は自然再生可能エネルギーへの研究開発が進んでいる。

「原発即時ゼロ」で原発の退路を断てば、自然再生可能エネルギーの飛躍的発展により、日本は新たな繁栄に向かう。

1. 電力事業自由化への提言

広域系統運用機関に、電力各社にある「中央給電指令所」を下部組織におくべきである

全国の電力系統を一か所で制御することは無理がある、電力系統の運用は複雑で一般には分かりにくい

補足説明

泊まり原発が大地震などで緊急停止すれば、大停電になる。

これを防ぐために、常時、北本連系線から本州に大量に電力を送電し続けなければならない。

北本連系線は、30万KWで8.4%　60万 KWで5.6%もの損失を発生させる。